

線上償還に伴う経営改革促進効果

フォローアップ用

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課 題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実 績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計		
【収入の確保】 (注) 浴場用水道使用料を2段階制から通増制に変更															
2	料金改定率		(注)												
	改善額(料金の適正化)※1	0	12	12	18	22	64	▲4	0	0	0	0	▲4		
	未収金の徴収対策	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0			
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般会計負担金の額	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0			
	改善額(負担金の確保等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2	資産の有効活用	0	0	31	0	1		0	0	44	0	0			
	改善額(収入増額)	0	0	31	0	1	32	0	0	44	0	0	44		
	その他()	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0			
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
【経費の削減】															
1	職員給与費の適正化														
	職員給与費(退職手当以外)	1,877	1,606	1,423	1,365	1,310		1,221	1,241	1,232	1,223	1,214			
	改善額(A)+(B)	120	391	574	632	687	2,404	89	69	78	87	96	419		
	給与水準(下記改善額に包含)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0			
	改善額(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他(退職不補充等)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0			
	改善額(B)	120	391	574	632	687	2,404	89	69	78	87	96	419		
	職員給与費(退職手当)	294	312	274	221	322		216	175	200	100	250			
1	職員数(人)	198	176	161	147	143		134	134	133	132	131			
	増減数(人)	▲12	▲22	▲15	▲14	▲4	▲67	▲9	▲1	▲1	▲1	▲1	▲13		
	維持管理費等	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0			
	改善額(適正化)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	工事コスト※2	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0			
	改善額(縮減額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4	その他(固定負債線上償還)	0	0	0	400	400		400	400	400	400	400			
	改善額	0	0	0	12	37	49	25	50	75	100	102	352		
	累積欠損金比率	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0			
	増 減	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-			
	企業債現在高	29,125	28,851	27,783	26,836	26,167		24,104	23,660	24,666	25,356	25,754			
	増 減	240	▲274	▲1,069	▲947	▲668		▲2,063	▲444	1,006	690	398			
注1 「課題」欄については、「1」主な課題と取組み及び目標の「課題」欄の番号を記入すること。							計画前5年間改善額 合計	2,549					改善額 合 計	811	
注2 ※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。															
※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。														(参考) 補償金免除額	474

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

3 改善額の算出方法については、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
給水人口(千人)	407	408	408	408	409	410	409	409	410	410
年間総有収水量(千㎡)	48,006	47,202	47,345	47,189	47,199	47,072	47,182	47,137	47,091	47,046
公称施設能力(㎡/日)	204,332	206,800	206,800	206,800	206,800	206,800	206,800	206,800	206,800	206,800
1日最大配水量(㎡/日)	164,000	160,100	161,100	154,700	155,200	156,600	155,000	155,000	155,000	155,000
最大稼働率(%)	80.3	77.4	77.9	74.8	75.0	75.7	75.0	75.0	75.0	75.0
供給単価(円/㎡)	155	153	153	153	153	152	151	151	150	150
給水原価(円/㎡)	169	165	157	157	152	146	141	141	150	154

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。